

# 家族グループからみた不登校

～ Bion 的頂点からみた理論的な一考察～

Non-attendance at School Seen From a Family-Group Perspective:  
A Theoretical Inquiry From a Bionic Vertex

黒崎 優美

Hiromi Kurosaki

神戸学院大学大学院  
博士後期課程人間文化学研究科人間行動論専攻

## 要 約

本稿は、不登校について、Bionの集団理論に基づき家族グループという観点からの理解を試みるものである。不登校についてはこれまで多くの研究が行われてきておりその専門分野も多岐に渡るが、本稿では特に不登校の原因論に関する主な研究、および公的機関によって行われた調査結果をレビューした。さらに、Bionの集団理論を導入することによって、それらを整理したり、不十分な点を補うことが可能であることを示し、新たな仮説を提示した。すなわち、不登校とは、個人よりも家族グループ全体における現象として理解すべきであり、より具体的には、個人の持つ逃避原子価と、家族グループにおいて支配的な作動グループと依存基底的思想との共謀的關係によって生じるグループ病理の一種であると考えられる。本稿で提示した不登校の原因およびメカニズムに関する仮説は、不登校への理解や治療的アプローチの可能性を広げるものであると考えられる。よって、今後さらに詳細な検討を行っていききたい。

## I. はじめに

文部科学省の学校基本調査報告書によれば、不登校を理由に年間30日以上学校を欠席した児童生徒数は年々増え続け、2002年度間には約14万人で過去最多となった。次年度間に初めてそれを下回ったものの、依然として学校教育における、また社会全体の抱える重要な課題であることに変わりはない。そして、不登校には様々な背景や要因があり、関連機関も多岐に渡ることから、教育学、心理学、社会学、医学等幅広い領域において研究が行われてきた。本稿では、特にこれまで行われてきた不登校の原因論に関する先行研究をレビューした上で、Bion, W. R. (1961) の集団理論の立場から、その原因とメ

カニズムに関する、家族グループに焦点を当てた新たな仮説を提示したい。その前にまず、本稿を進める上で不可欠の、Bionの集団理論におけるいくつかの概念について簡単に述べておきたい。

## Ⅱ. Bionの集団理論

Bion (1961) はロンドンのTavistock Clinicにおける治療グループの経験から、独自のユニークな集団理論を生み出した精神分析家である。本稿の背景となる主要な概念はそのうち、基底的想定グループ、原子価、およびプロトメンタル・システムである。

### 1) 作動グループと基底的想定グループ

グループとは特定の種類の精神的活動を表すとBion (1961) は定義しているが、それには常に「作動グループ (Work Group)」と「基底的想定グループ (Basic assumption Group)」という二側面が共存している。前者は現実、後者は幻想に基づくグループの側面であり、グループにおいては常にどちらか一方が支配的である。基底的想定グループ活動は、Bionによれば「即時的・不可避的でしかも本能的なもの」(1973; p.147) であり、それらが基づく幻想の違いによって、それぞれ異なる特徴を持つ3つの類型が存在する。

まず、「依存基底的想定 (Basic assumption of Dependency)」においては、グループは「物質的・精神的な援助や保護のために依存しているリーダーに支持を得ようとして会合する」(Bion, 1973; p.141) という雰囲気を共有している。従ってグループは、リーダーだけが全知全能であり、グループ自身は未熟で助けを必要とする無力な存在、故に自身では何もできない「かの様に (as if)」振る舞う。また、メンバー間には繋がりが感じられず、各メンバーがリーダーとの独占的な関係を持つという信念を抱いている。なお、リーダーは一人の人間である必要はなく、ある信念や価値観、或いはグループの歴史

(聖書) のようなものである場合もある。よってグループは、現在や未来よりも過去をより重視する。次に、「闘争／逃避基底的理想 (Basic assumption of Fight / Flight)」においてはグループは、その存続にとって脅威であると感じられる (幻想的な) グループ内 (外) の敵と闘うか、或いはその幻想的な敵から逃れるために集まっている「かの様に」振る舞う。個人よりもグループ全体がより重視され、リーダーには、グループが闘ったり逃げたりするための危険や敵を認知し、見当たらなければそれを作り出すことが期待される。最後に、「つがい基底的理想 (Basic assumption of Pairing)」においては、グループの存続は、これから新しく生まれるもの (救世主) に対する希望的な期待を抱き続けることにかかっている。救世主は、グループのリーダー、或いは提案や計画等の場合もある。従ってグループは、「繁殖」という目的のために集まっている「かの様に」振る舞う (Hafsi, 1998)。

基底的理想グループは、その類型に関わらず、グループが作動グループ活動に伴う辛さを避けるための一時的な防衛手段に過ぎないため、グループがある基底的理想に満足し続けることは不可能であり、支配的な基底的理想はしばしば変化し得る。但しその期間は特定できるものではなく、「1時間の間に2度3度と変化が現れることもあり、或いは同一の基底的理想が幾月もの間優位にたつこともある」(Bion, 1973; p.148)。

## 2) プロトメンタル・システム

前述したように、作動グループと共存する基底的理想グループは変化し得るが、二つ以上の基底的理想グループが同時に支配的となることはなく、支配的な基底的理想は一つの類型のみである。その間、活動していない基底的理想の居場所としてBion (1961) は「プロトメンタル・システム (Protomental System)」仮説を提示した。プロトメンタル・システムは、活動していない基底的理想が未分化のまま閉じこめられ抑圧された「母体 (matrix)」であり、Bionはこれを心身症や結核等の原因論に応用することができると考えた。

例えば、結核は戦争中等にみられる流行病の一つであるが、これをグループの病理という「頂点 (vertex)」からみた場合、その「原因 (cause)」は、作動グループと闘争／逃避基底の想定グループとの厳格な結びつき、或いは「共謀 (conspiracy)」関係である。共謀的な関係は、グループに作動グループ、および闘争／逃避基底の想定グループ活動のみしか許さない状況を作り出し、その結果、他の基底の想定はプロトメンタル・システムへと抑圧され母体を構成する。さらに、結核と「根源 (affiliation)」的關係を持つのはそのうちの依存である。すなわち、結核の根源は、満たされない依存欲求にある。Bionは医学的な原因論を否定しているわけではないが、グループという頂点から様々な病理をみていくことによって、それらの原因論に新たな可能性を広げるだけでなく、根源や母体についても明らかにすることができると考えたのである。

### 3) 協同と原子価

作動グループ、および基底の想定グループに貢献するための個人の能力をBion (1961) はそれぞれ「協同 (Cooperation)」、および「原子価 (Valency)」と名付けた。協同には努力が必要とされるのに対して、原子価はより本能的、無意識的なものである。原子価には基底の想定と同じだけの類型、すなわち「依存原子価 (Dependency Valency)」、「闘争／逃避原子価 (Fight / Flight Valency)」、「つがい原子価 (Pairing Valency)」があり、個人は皆全ての原子価の持つ特徴を表現したりそれによってグループに貢献することができる。しかし、最も表現しやすく居心地が良いと感じられる支配的な原子価は一つの類型だけであり、それは各個人によって異なる。

### Ⅲ. 不登校について

#### 1) 用語と定義

児童生徒が学校に行かない、或いは行けないという問題については、その背景や要因が様々であり、またそれは個人の問題というだけでなく、家庭や学校、また社会経済的状况を反映した側面もあるといったことから、前述の通り研究分野も多岐に渡り、用語やその定義も様々なものが用いられてきた。歴史を遡ると、Broadwin (1932) が「怠学 (truancy)」から神経症的タイプを分類したものが最も古く、その後「学校恐怖症 (school phobia)」(Johnson, 1941他)、「登校拒否 (school refusal)」(Warren, 1948他) や「不登校 (non-attendance at school)」(Hersov, 1960他) が多く用いられるようになっていく。定義としては、学校恐怖症までは、神経症的、精神病理的側面が強調されていたが、神経症タイプに限らず様々な事例が報告されるようになり、登校拒否や不登校が用いられるようになってから以降は、単に学校に行かないという現象を指す用語として用いられるようになってきているようである。日本では、1960年代には「学校恐怖症」や「学校拒否」が、1970年代に入ると「学校嫌い」が、その後「登校拒否」や「不登校」が多く用いられているようである。文部科学省では「学校嫌い」を使用していたが、1998年度より「不登校」に変更され現在に至っている。本稿ではそれにならい「不登校」を用いることとする。用語と同じく定義も研究者によって様々であるが、文部科学省では「不登校児童生徒」を、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」と定義しており、本稿もそれに従うものとする。

## 2) 不登校の原因に関する先行研究

不登校に関する研究は1930年代よりアメリカで盛んに行われるようになったが、日本でもその増加に伴い、1960年頃から多くの研究が行われるようになり現在に至っている。不登校の原因を特定することは容易でないが、要因、背景、誘因、きっかけ等も含め、それらに関する研究はこれまでに多く行われてきた。本稿ではそれらを、主に本人に原因があると考ええるもの、主に家庭に原因があると考ええるもの、その他に分けて述べることとする。その主な内容をまとめたものがFigure1である。

研究者	年	母親の要因	父親の要因	家族の要因	本人の要因
Johanson 他	1941	分離不安			
Klein	1945	過保護			愛情喪失と失敗恐怖
Lippman	1957		母親への同一化、不安		
Waldfoegel 他	1957		母親か子どもへの同一化		
Eisenberg	1958			過保護的過保護	
Hersov	1960	過剰支配	受動性		神経症的
繼	1963	過剰支配、不満、不安	自覚欠如、依存、役割回避	過保護と依存か支配	自己中心的、緊張 依存的、情動表出なき 非現実的自己イメージ
Coolidge 他	1964				
Leventhal&Sills	1964			均衡破壊	
Messer	1964			家庭と学校の圧力差	劣等感
高木 他	1965			盲従、溺愛、拒否的	内向的、非協力的
若林 他	1965		不在、厳格、支配		
田中 他	1966		依存的、役割回避、未成熟		
佐藤	1968	幼児性、過敏性、過保護	内向的、社会的欠如		未熟、過敏、神経質
梶田と藤井	1968	父親への服従と鬱鬱	形式的、威圧的、一方的	一貫性欠如	過剰適応、主体性欠如 被支配
Kahn,A.U	1971	mama's boy syndrome			
佐賀	1973	分離不安、過保護、支配	真面目、人々しい、優しい		
Berg&Collins	1974				わがまま、怒り、反抗
青山 他	1975			完全主義、溺愛、過干渉	自我発達未成熟
平井	1975				反抗期欠如
Want, J.H	1983				非現実的自己イメージ
Bonnee,P	1984	子どもへの依存期待			
Trueman	1984				わがまま横柄
神保 他	1985	分離不安			内向的、神経質
飯島と飯島	1986	過保護、過干渉	放任、過保護		自主性と反抗期欠如
小崎 他	1986	過干渉、厳格、拒否的			内向的、神経質
黒田 他	1986	過干渉	拒否、放任		過敏、耐性欠如
小崎と鈴木	1987	依存、受容力低下、支配的、統括的			
赤坂 他	1988			養育態度の不一致	無気力、自閉的
輪村	1988	活発、社会的、過干渉	完全主義、過敏、放任、過激	心配性、過保護、溺愛	几帳面、完全主義

Figure1.不登校の原因論に関する主な研究とその内容

まず、初期の研究では家庭、特に母親を重視した母子分離不安に主たる原因を求める考え方が支配的であった (Johnson et al., 1941他)。母子分離不安説によれば、不登校とは、自らの分離不安の問題が未解決の母親と、不適切に依存的で母親の不安や偏見に捉われやすい子どもとの相互作用によって引き起こされる現象である。従って、不安の源は、母親と子どもが引き離されることに対する母子両者の不安であり、学校はその対象が置き換えられたものに過ぎないと考える (Johnson, 1957; Esters, et al., 1956等)。このことから、治療的アプローチにおいても子ども自身と同じかそれ以上に母親の治療の必要性が強調され、特に精神分析派においてそれが実施されてきた。それによれば、分離不安の源にあるのは愛する者の病気や死への恐れであり、その恐怖心は同じ対象への敵意や憎しみの投影により引き起こされるものである (Coolidge et al., 1957 / 1962; Talbot, 1957; Waldfoegel et al., 1957他)。そして、後にその抑圧された恐れや敵意が不十分な母子関係から分離され、神経症的な形で学校へと対象が置き換えられるようになる (Miller, 1961; Suttentfield, 1954他)。家庭の問題としては、現在でも母親を重視したものが多いが、父親や祖父母、両親や家族の関係性に焦点を当てた研究も行われるようになってきている。具体的にみると、母親については、やはり子どもへの過剰な結びつき (過保護、過干渉、過剰支配、期待、支配的等) を指摘するものが多く、その他に父親の役割を奪ってしまうことやそれに対する葛藤 (過剰支配、不満等)、母親自身の未熟性 (幼児性、過敏、不安、受容力低下等)、硬さ (厳格、拒否的、統制的等) を指摘するもの等がある。父親については、精神的不在 (受動性、役割回避、放任、逃避等) を指摘するものが多く、その他に母親の役割を奪ってしまうこと (母親への同一化)、父親自身の未熟性 (子どもへの同一化、依存、自信欠如等)、硬さ (拒否、完全主義等) を指摘するもの等がある。家族間の関係性については、Eisenberg (1958) が「補償的過保護論」として親子間における関係性の悪循環を指摘している。その主な主張は、過保護な養育態度が子どもの要求を拡大させ、それが親の子



どもに対する敵意につながるがその敵意は抑圧されることにより不調和な怒りの爆発を招き、そのことが親の罪悪感を高め更なる過保護的養育態度に還元されるといえる。その他に上記と関連して、両親の子どもへの過剰で不適切な結びつき（過保護、過干渉、盲従、溺愛等）が子どもの親への過剰適応や自己中心性を拡大するといった点を指摘するもの、両親間の養育態度における一貫性の欠如と子どもの親への同一化阻害を指摘するもの、親の養育態度における硬さ（完全主義、拒否的等）を指摘するもの等がある。教育的観点からは、文部科学省（2003）がその報告のなかで、保護者による放任や過保護・過干渉、育児への不安、しつけへの自信喪失等、家庭教育力の低下を指摘している。

次に、本人に主たる原因を求める考え方は、分離不安説への批判から生まれたのが最初であった。Leventhal & Sills（1964）は、分離不安説では不登校の出現する年齢や、学校に恐怖の対象が限定されることへの説明が不可能である点を指摘し、「自己像論」と呼ばれる新たな理論を提示した。これによれば、不登校とは、非現実的な過大評価に基づく自己像を持った子どもが、学校生活のなかでそれを脅かされるような現実と直面し不安を感じたために、自己愛的自己像を保持することのできる状況に退避した結果である。本人の要因としてその後行われてきた研究をみると、主に本人の性格的要因に着目したものと、家族や対人関係に着目したものとに分類されるようである。前者では、神経質、内向性、自閉性、抑うつ性等を指摘したものがあり、後者では愛情喪失や失敗への恐怖心、未熟性（自己中心性、耐性欠如、わがまま、反抗期欠如等）、硬さ（緊張、几帳面、完全主義等）、劣等感の抱き易さ等を指摘するもの等がある。文部科学省の報告（2003）では、近年の子どもたちにおいて自尊感情の乏しさ、将来の職業に対する夢や希望を持たない無気力な者の増加、学習意欲の低下、耐性の低さ、未成熟さが増している傾向があり、さらに登校への義務感や登校しないことへの心理的負担が薄れてきている点を指摘し、不登校は特定の子どものみに特有の問題があることによって起こ

るのではなく、どの子どもにも起こり得るものとして捉えるべきとしている。

またその他に、学術論文としては多くはないが、学校や社会状況等に主たる原因を求める考え方も提示されている。例えば、登校拒否の原因として義務教育制度の発展と第二次世界大戦後の学校教育状況の変化を挙げたもの（詫摩と稲森, 1980）等がある。文部科学省の報告（2003）では、不登校の背景にある学校の要因について、児童生徒に対する教職員や教育活動の共感的理解の不充分さ、いじめや暴力の問題、受験競争等によるストレス等を指摘している。

また、国立教育政策研究所生徒指導研究センターは、不登校の実態について詳細な調査結果（2003）を報告しているが、それによれば、不登校児童生徒数は、特に中学1年時において小学6年時と比較し約3倍に増加するが、そのうちの約半数は小学校時に不登校相当の経験があり、「不登校は中学校で増加するというだけではなく、小学校で潜在的にあった問題が中学校になって不登校という形で顕在化する」と考えられる。また、中学1年時における不登校のきっかけとしては、「その他本人に関わる問題（極度の不安や緊張、無気力等で他に特にきっかけとなるような事柄がみあたらないもの）」が最も多く全体の6割前後、次いで「友人関係をめぐる問題（いじめ、けんか等）」が2～4割を占めている。さらに、不登校の継続理由としては、「不安など情緒的混乱（登校の意志はあるが身体の不調を訴え登校できない、漠然とした不安を訴え登校しない等、不安を中心とした情緒的な混乱によって登校しない、或いはできない）」が最も多く全体の4割前後、次いで「無気力（無気力でなんとなく登校しない。登校しないことへの罪悪感が少なく、迎えにいったり強く催促すると登校するが継続しない）」が3割前後を占めている。しかし結論としては、このような調査結果から不登校の要因や背景を特定することは困難であり、個別の事情に応じた柔軟な対応が必要と述べるに留まっており、文部科学省の調査結果でも、結論ではほぼ同様の事柄が述べられている。

## IV. Bionの集団理論からみた不登校

これまで、不登校原因や要因、きっかけ等に関する既存の主な研究内容や調査結果について述べてきた。ここでは、それらの内容をBion (1961) の集団理論の観点から整理した上で、不登校の原因とメカニズムに関する新たな仮説を提示したい。

### 1) 家族グループの現象としての不登校

不登校の原因については、それを本人に求めるもの、家庭に求めるもの、学校や社会に求めるもの等様々であるが、Bion (1961) の集団に対する考え方に従えば、個人の現象とグループの現象とを分けて捉えようとすることは不可能であり、また無意味である。なぜなら、人間が社会的な動物である以上、常に集団の一成員としての個人しか存在し得ないからである。さらに、不登校は集団における適応性の問題でもあることから、彼らの最初の重要な所属集団である家族グループの問題に何らかの関わりはありと考えられる。実際に、Figure1. にも示した通り、家族に焦点を当てた研究は多くあり、個人を取り扱った研究においても、やはり家族や対人関係においてその特徴を捉えようとしているものが多い。調査結果においても、不登校は突然出現するものではなく、それ以前の潜在的な要因が重要であると述べられている。

### 2) 家族グループの状況

では、実際に不登校児童生徒の属する家族グループにはどのような特徴がみられるのだろうか。これについても様々な研究が行われているが、Bion (1961) の集団理論の観点にたってみると、二つのグループ状況、すなわち作動グループと依存基底的想定グループにおける特徴を指摘したものが多いようである。まず、作動グループの特徴は前述した通り、現実的な課題遂行

や時間を重視するといったことが挙げられるが、不登校の家族に関する研究結果のなかに、それに類すると考えられる厳格、まじめ、几帳面等の特徴が多く指摘されている。次に、依存基底的理想グループの特徴は依存の幻想に基づく自己評価の低さや縦的な二者関係の重視などであるが、不登校の家族関係においては、分離不安を中心とする母子の相互依存的関係や子どもの依存に対する期待、両親の役割や子育て、しつけに対する自信のなさ等が多く指摘されている。以上の点からみて、不登校児童生徒の属する家族グループの状況としては、作動グループと依存基底的理想グループとが共存している状態であると考えられる。さらに、作動グループと支配的な基底的理想との共存の仕方には、基底的理想グループが作動グループを支配し妨げるようになる「支配関係」、作動グループが基底的理想の心性を利用するようになる「利用関係」、そして前述したような、作動グループと一種類の基底的理想のみが厳格に結びつき他の基底的理想的活動をプロトメンタル・システムに抑圧する「共謀関係」の3つのタイプがある（Hafsi, 2003）が、不登校の場合、作動グループと依存基底的理想とは共謀的な関係によって結びついていると考えられる。なぜなら、多くの先行研究に不登校の家族の特徴として挙げられている硬さ（拒否的、完全主義等を含む）や、子どもの成長発達や自主性を無視した過剰支配による依存への期待等から、作動グループと依存基底的理想以外の要素をグループは受け入れず排除しようとする傾向が高いことが伺えるからである。

### 3) 欲求表現および充足手段としての不登校

Bion (1961) の観点から言うならば、グループにおいて個人が示すあらゆる行動や態度はグループにおける欲求の表現やそれを一時的、間接的にせよ満たすための手段である。それならば、不登校行動（学校に行くことと同様行かないことも行動であり態度の表明であると考え）によって家族グループにおける満たされない欲求が表現されたり満たされたりしているというこ

とになる。しかし、不登校と家族グループに焦点を当てた多くの研究において、この点、すなわち不登校によって家族グループが表現したり満たしたりすることができる何ものかについて言及したものは見当たらない。Bion (1961) の集団理論に基づくならば、不登校の家族グループにおいては、前述したように作動グループと依存基底的想定とが共謀的關係によって厳格に結びついているために、他の基底的想定、すなわちつがいの、および闘争／逃避的活動や欲求は存在を許されずプロトメンタル・システムに抑圧されている。従って、満たされない欲求とは闘争／逃避的、若しくはつがいの欲求ということになる。そして、その行動的特徴からみて、この場合不登校行動によって表現されたり満たされたりすることのできる欲求は闘争／逃避、特に逃避的欲求であると考えられる。なぜなら、そのきっかけにもみられるように、不登校は様々な対象（学校、友人、教師、社会規範、家庭等）への不満や敵意を伴うものであり、またその表現手段にもなっているからである。そしてそのことは、本人だけでなく、家族グループ全体にとっても敵の認識や攻撃を容易にさせる側面を持っている。ここで詳細を述べることはできないが、筆者の担当した不登校のあるクライアントは、学校のクラスや担任、授業の進め方等について不満を並べ立てていたが、担任教師がそれらを調整すれば登校することができるかと尋ねたところ、一つの不満がなくなれば別の一つが出てきて終わりが無いからいくら調整しても無理だと答えた。このことは、不登校生不満や敵意の対象が現実的なものではなく幻想に基づく、つまり逃避的欲求を満たすために作り出された側面を持っていることを示唆している。

#### 4) 本人の家族グループにおける役割と貢献

それでは、なぜ家族グループの抑圧された逃避的欲求を表現し満たすための手段が不登校であり、それを担うのが他の成員でなく子どもであるのだろうか。プロトメンタル的欲求を担う成員についてはBion (1961) 自身は特に言及していないが、筆者はそれを最も表現しやすい、或いは抑圧に耐えるこ

とができない傾向が強い成員が担うであろうと考える。そして、それはBionの集団理論に従うならば、逃避原子価が支配的な成員であると考えられる。

## 5) 仮説の提示

これまで、先行研究や調査結果をBion（1961）の集団理論の観点から整理してきた。それによれば、不登校とはまず家族グループの現象であり、彼のプロトメンタル・システム仮説による病因論に従うならば、不登校の「原因」は、作動グループと依存基底的理想グループとの「共謀」関係であり、その「母体」を構成するのは、プロトメンタル・システムに抑圧された逃避とつがいであり、さらに、不登校と「根源」的な関係を持つのはそのうちの闘争／逃避、特に逃避である。そこから導き出される仮説は以下の4つである。すなわち、第1仮説として、「不登校児童生徒本人においては、逃避原子価が支配的であるだろう」。次に、「不登校児童生徒の属する家族グループにおいては、依存基底的理想が支配的であるだろう」。さらに、「不登校児童生徒の属する家族グループにおいては、作動グループと依存基底的理想とが厳格に結びついているために、他の基底的理想に基づく活動、すなわち闘争／逃避、およびつがいの活動が阻止されたり否定的な評価を受けているだろう」。最後に、「不登校は、本人および家族グループ全体にとって逃避的欲求を満たす手段となっているだろう」。換言するなら、不登校とは、家族グループにおける作動グループと依存基底的理想との共謀の関係によって、闘争／逃避、およびつがい基底的理想がプロトメンタルシステムに抑圧された結果、それらを適切なかたちで表現することができなくなり、そのような環境において逃避原子価が支配的な個人は強い欲求不満と葛藤状態に陥ることとなり、耐えることのできなくなった逃避の欲求を表現したり満たしたりするための手段である。そしてこのことは、家族グループ全体に対しても、満たされない逃避の欲求を間接的に満たすことができるという点で貢献していると考えられる。

## VI. 考察

本稿では、これまでに行われてきた不登校の原因論に関する主な研究や調査結果をレビューし、それらをBion（1961）の集団理論の観点から吟味した上で、不登校の原因とメカニズムに関する新たな仮説を提示した。それは、先行研究の結果を整理したり、より活かしたり、また不登校問題に対する新しい理解や治療的アプローチに繋がる可能性を持つものであると考えられる。そして、先行研究や調査結果から得られた資料からみて、それらは支持されるものと思われる。しかし、本稿では先行研究内容の詳細な検討までは行うことができなかった。例えば、不登校児童生徒本人や家族成員等の性格要因に関する研究は数多くあるが、それらのなかには心理検査を用いたもの、自己評価、家族からの評価、教師からの評価によるもの等、様々な尺度や測定方法が用いられており、本稿の仮説に基づいて言うならば、例えば保護者が本人を評価した場合には、家族グループとしての要求が反映されより依存的な傾向を示すものになる可能性があり、或いは教師が本人や家族を評価した場合には、学校や教師は本人や家族グループにとっての幻想的な敵の役割を果たしていることが多いため、その敵意や憎悪が投影されるため、その影響がより否定的な評価に繋がっているかも知れない。それらの点についても、今後より詳細な文献研究を行う必要があると考える。さらに、本稿で提示した仮説を検証するための実証的研究や事例検討なども今後行っていきたい。

## 参考文献

- 赤坂徹他, 1988. 不登校を主訴として来院した心身症患児の心理社会的背景と治療について. 小児保健研, 47 ( 2 ) , 293.
- 青山むつ子他, 1975. 登校拒否の発生機序について. 小児の精神と神経, 15 ( 2 ) , 95-99.
- 青山むつ子他, 1975. 登校拒否の発生機序について ( 第Ⅱ報 ) . 小児の精神と神経, 15 ( 3 ) , 131-147.
- Berg, Ian & Collin, Tony., 1974. Wilfulness in school-phobic adolescents. British J. of Psychiatry, 125, 468-469.
- Bion, W. R., 1961. Experiences in groups and other papers. New York: Bsic Books. 池田数好 / 訳 ( 1973 ) 『集団精神療法の基礎』岩崎学術出版社
- Bonnee, P. L., 1984. Maternal attitude and school phobia. Dssertation Abstracts International, 44 ( 7 ) , 2230-2231.
- Broadwin, Isra T., 1932. A contribution to the study of truancy. Am. J. of Orthopsychiatry, 2, 253-259.
- Coolidge, John C. et al., 1957. School phobia : Neurotic crisis or way of life. Am. J. of Orthopsychiatry, 27, 296-306.
- Coolidge, John C. et al., 1962. Pattern of aggression in school phobia. Psychoanal. Study of Child., 17, 319-333.
- Coolidge, John C. et al., 1964. A ten-year follow-up study of sixty-six school phobic children. Am. J of Orthopsychiatry, 34, 675-684.
- Eisenberg, Leon., 1958. School phobia-A study in the communication of anxiety. Am. J. of Psychiatry, 114, 712-718.
- Esters, H. R. et al., 1956. Separation anxiety. Am J. of Psychiatry, 10 ( 4 ) , 682-695.
- Hafsi, M., 1998. Beyond Group and Irrationality: Bion's Contribution to the Understanding of the Group.
- Hafsi, M., 2003. 『ビオンへの道標』ナカニシヤ出版.
- Hersov, L. A., 1960. Refusal to go to school. J. of Child Psychology and Psy-chiatry, 1, 137-145.
- 平井信義, 1975. 『学校嫌い』日新報道出版部.
- 飯島美千穂・飯島克己, 1986. 思春期登校拒否症29例の検討 ( 第1報 ) . 心身医, 26 ( 6 ) , 518-519.
- 稲村博, 1988. 『登校拒否の克服』新曜社.
- 稲村博. 『不登校の研究』.
- 神保信一・君塚育編, 1985. 『小学校・学校拒否指導事例集』教育出版.
- 神保信一・石井明編, 1985. 『中学校・学校拒否指導事例集』教育出版.



- Johnson, Adelaide. M., 1957. School phobia: Workshop 1955, Discussion. *Am. J. of Orthopsychiatry*, 27, 307-309.
- Johnson, Adelaide. M. et al., 1941. School phobia. *Am. J. of Orthopsychiatry*, 11 ( 4 ) , 702-711.
- Kahn, A. U., 1971. Mama's boy syndrome. *Am. J. of Psychiatry*, 128 ( 6 ) , 712-717.
- Klein, Emenuel., 1945. The reluctance to go to school. *Psychoanalytic Study of Child*, 1, 263-279.
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター, 2003. 中1不登校生徒調査～不登校の未然防止に取り組むために～
- 小崎武・鈴木栄, 1987. 登校拒否症19症例の検討. *思春期学*, 5 ( 3 ) , 310-314.
- 小崎武他, 1986. 登校拒否症についての検討. *小児科診療*, 49 ( 11 ) , 2159-2164.
- 黒田正宏他, 1986. 高校生の心身症や不登校102例にみられた発症の背景について. *心身医*, 26 ( 6 ) , 519.
- Leventhal, Theodore & Sills, Malcom., 1964. Self-image in school phobia. *Am. J. of Orthopsychiatry*, 34, 685-695.
- Lippman, H. S., 1957. School phobia-Workshop, 1956. Discussion. *Am. J. of Orthopsychiatry*, 27, 776-780.
- Messer, A. A., 1964. Family treatment of a school phobia child. *Archives of Gen.Psychiatry*, 11, 548-555.
- Millar, J. P., 1961. The child who refuses to go to school. *Am. J. of Psychiatry*, 118, 398-404.
- 文部科学省, 2004. 今後の不登校への対応の在り方について (報告) .
- 佐賀明子, 1973. 登校拒否を生む原因. 小泉英二編: 登校拒否, 学事出版.
- 佐藤修策, 1968. 『登校拒否児』国土社.
- 柴田裕子・藤井久和, 1968. 高校生の登校拒否の心理機制についての研究－症例を中心に. 大阪府公衛研報, 6, 42-52.
- Suttenfield, V., 1954. School phobia: A study of five cases. *Am J. of Ortho-psychiatry*, 24, 368.
- 高木隆郎他, 1965. 学校恐怖症の典型像 ( 1 ) . 児童青年精医と近接領域, 6 ( 3 ) , 146-156.
- 詫摩武俊・稲森博編, 1980. 『登校拒否』有斐閣選書.
- Talbot, M., 1957. School phobia-Workshop, 1955. Panic in school phobia. *Am. J. of Orthopsychiatry*, 27, 286-295.
- 田中雅文他, 1966. 学校恐怖症の家族研究－その父親像を中心に. 児童青年精医と近接領域, 7 ( 2 ) , 121-131.
- 鐘幹八郎, 1963. 学校恐怖症に関する一考察 ( 1 ) 症状形成に関する分析的考察. 児童青年精医と近接領域, 4 ( 4 ) , 221-235.
- Trueman, David, 1984. What are the characteristics of school phobic children? *Psychological Reports*, 54 ( 1 ) , 191-202.
- 若林慎一郎他, 1965. 学校恐怖症または登校拒否児童の実態調査. 児童青年精医と近接領域, 6

(2) ,77-89.

Waldfoegel, Samuel et al., 1957. The development, meaning and management of school phobia. *Am J. of Orthopsychiatry*, 27 (4) , 754-780.

Want, Jerome H., 1983. School-based intervention strategies for school phobia: A ten-step common sense approach. *Pointer*, 27 (3) ,27-32.

Warren, W., 1948. Acute neurotic breakdown in children with refusal to go to school. *Archives of Disease in Childhood*, 23: 266-272.